

## 新潟市農業構想 目標の達成状況と評価

指標①	水稲作付面積									
目標値及び実績	平成25年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和4年度 将来目標
	構想策定時									
	24,500ha	24,932ha	24,967ha	24,884ha	25,011ha	25,076ha	25,125ha	25,154ha	24,999ha	24,500ha
目標を達成するための主な事業	元気な農業応援事業									
評価	平成30年度に国の制度見直しを実施され、行政による生産目標の配分と米の直接支払交付金が廃止された。米生産に関わる大きな制度変更がなされ、米生産の大幅な増加が懸念されたところであるが、「元気な農業応援事業」を活用した加工用米・米粉用米・酒造好適米への支援や園芸生産の支援を行うことにより、影響を最小限に抑えることができた。									
今後の施策の方向	国の制度見直し後も需要に応じた米生産が求められることから、引き続き事業を活用した加工用米・米粉用米への支援を実施するとともに、輸出用米の取り組み拡大を図り、目標達成を図っていく。									

指標②	うるち米一等米比率									
目標値及び実績	平成25年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和4年度 将来目標
	構想策定時									
	78.10%	81.10%	86.70%	85.80%	78.80%	37.20%	79.50%	83.30%	80.60%	90%
目標を達成するための主な事業	・元気な農業応援事業(スマート農業取組支援) ・環境と人にやさしい農業支援事業									
評価	・下越の作況指数が98となるやや不良の年で、一等米比率はうるち米全体で80.6%であった。 ・品種別では、コシヒカリ81.5%、こしいぶき69.1%、新之助96.7%であった。 ・8月中下旬の寡照に加え、台風14号(9/20)によるコシヒカリの倒伏などが品質に影響した。									
今後の施策の方向	土づくりを推進し、気候変動に負けない米づくりを目指すとともに、本市の水田農業の競争力強化、維持・発展のため、安心・安全で高品質な農産物生産に資する施策の実施に努める。									

指標③	学校給食における地場農産物(野菜・果物・きのこ)の利用割合(食材数ベース)									
目標値及び実績	平成25年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和4年度 将来目標
	構想策定時									
	25.20%	26.47%	26.82%	26.69%	25.87%	25.16%	23.30%	23.80%	23.60%	30%
目標を達成するための主な事業	給食への地場農産物供給事業									
評価	・食材数ベースの市内産割合は目標に達しなかった。 ・国の算定方法が、R3より食材数ベースから金額ベースに変更。同様の算定の場合、県産割合57.2%で全国平均56.5%を上回っているが、新潟県平均61.4%には達していない。									
今後の施策の方向	・国の算出方法に合わせ、金額ベースでの経年比較を行う。また、県内や全国との比較ができるよう、県産割合を指標とする。 ・引き続き県内産地場農産物の利用を進めるとともに、地場農産物を給食に活用することのみを目的とするのではなく、子どもたちの理解につなげることで、食育の推進を図る。									

指標④	新たな園芸産地の形成									
目標値及び実績	平成25年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和4年度 将来目標
					見直し時					
					累計3	累計7	累計9	累計14	累計16	累計12
目標を達成するための主な事業	元気な農業応援事業(新たな産地づくり支援)									
評価	前年度に比べて新たに2産地増加し、大規模な園芸産地化にむけて支援することができた。									
今後の施策の方向	米中心の生産体制から園芸作物の導入による複合営農を推進するため、新たな園芸産地の育成のための支援事業を活用し、県・農協等関連団体と連携しながら、高収益園芸農業の展開を進める。									

指標④		認定農業者への農地集積率								
目標値及び実績	平成25年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和4年度 将来目標
	構想策定時									
	54.29%	63.20%	64.90%	65.80%	67.49%	68.20%	68.90%	70.90%	72.00%	85%
目標を達成するための主な事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>・人・農地プラン作成事業</li> <li>・農地中間管理機構事業</li> <li>・機構集積協力金事業</li> <li>・農地の受け手拡大支援金事業</li> </ul>									
評価	コロナ禍で各地域単位で人・農地プランの制度説明や話し合いの機会が減少したものの、農地の受け手拡大支援金事業の展開により、農地中間管理機構事業の活用を促進し、認定農業者への農地集積率が上昇した。									
今後の施策の方向	人・農地プランの法定化(農業経営基盤強化促進法等の一部改正)に伴い、「地域計画」の策定を進める中で、引き続き実行に向けた地域の話し合いを進め、関係機関との連携により農地中間管理機構事業を有効活用を促し、認定農業者への農地集積を進める。									

指標⑤		新規就農者数(年間確保数)								
目標値及び実績	平成25年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和4年度 将来目標
	構想策定時									
	66人	62人	67人	69人	74人	70人	74人	80人	79人	70人
目標を達成するための主な事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>・農業次世代人材投資事業</li> <li>・農の雇用事業</li> <li>・新規就農者確保・育成促進事業</li> </ul>									
評価	農業の担い手となることを志向する者に、国事業を活用し自営就農者の早期経営確立を支援する資金を交付するとともに、市事業等で法人等が後継者となる新規就農者を雇用する場合の研修費の一部助成を行った。また、アグリパークで就農相談や研修を行い、多様な担い手確保に資する取り組みを実施できた。									
今後の施策の方向	国事業及び既存事業の活用を促すとともに、「こいがたagribase事業」の新設により、「人材育成・環境整備支援、体験研修支援、初期投資支援、親元就農支援」など、新規就農者の技術向上や経営安定化に向けた併走型の支援を行うことで、さらに新規就農者の確保・育成に取り組む。									

指標⑥		市管理農業用排水機場の長寿命化対策工事の実施数								
目標値及び実績	平成25年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和4年度 将来目標
	構想策定時									
	0機場	0機場	3機場	4機場	6機場	6機場	7機場	9機場	9機場	10機場
目標を達成するための主な事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>・県営基幹水利施設ストックマネジメント事業</li> <li>・農業水利施設保全合理化事業</li> </ul>									
評価	適時の施設診断や予防保全対策に取り組み、施設の長寿命化対策を図った。 令和4年度に予定していた1機場は、機能診断と機能保全計画の結果、令和6年度に長寿命化対策を実施することとなった。									
今後の施策の方向	引き続き、農業水利施設の適切な更新・保全計画による、農業生産基盤や防災・減災対策の強化に向けた更なる取り組みを推進する。									

指標⑦		ほ場整備率								
目標値及び実績	平成25年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和4年度 将来目標
	構想策定時									
	48.90%	50.30%	50.60%	50.80%	51.00%	51.50%	51.90%	52.30%	52.90%	60%
目標を達成するための主な事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ほ場整備促進活動費補助金</li> <li>・ほ場整備事業負担金・補助金</li> </ul>									
評価	平成28年度から市独自で、地区農家がほ場整備へ取り組みやすくなるよう、ほ場整備促進活動費補助金(着手前の調査費等にかかる地元負担への補助金)を創設し、ほ場整備を推進したが、目標は未達成となった。									
今後の施策の方向	農業競争力強化と複合経営に向けた、農地の大区画化・水田の汎用化を推進するとともに、地域の要望に応じたきめ細やかな整備を計画的に進める。									

指標⑧	多面的機能支払の取り組み率									
目標値及び実績	平成25年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和4年度
	構想策定時									将来目標
	62.50%	85.60%	86.10%	87.40%	87.70%	87.40%	87.20%	88.20%	88.30%	95%
目標を達成するための主な事業	多面的機能支払交付金事業									
評価	<ul style="list-style-type: none"> <li>令和4年度の取り組み率は、前年度より0.1ポイント増の88.3%となり、目標は未達成となった。</li> <li>地域の共同活動を引っ張るリーダーの不在や会計等事務の負担が大きいことを理由に、活動の継続を断念する組織が見られ、伸び率が鈍化傾向となった。</li> </ul>									
今後の施策の方向	<ul style="list-style-type: none"> <li>新たに取り組む地域の既存組織への編入、活動組織の広域化を推進し、取組面積の拡大を図る。</li> <li>地域の活性化と農村環境の保全向上を図るため、多面的機能の更なる発揮に向けた取り組みを推進する。</li> </ul>									

指標⑨	主食用水稲作付面積に占める化学合成農薬・化学合成肥料を5割以上削減した栽培面積の割合									
目標値及び実績	平成25年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和4年度
	構想策定時									将来目標
	34.40%	35.64%	35.91%	35.44%	30.40%	26.44%	25.27%	24.70%	24.17%	50%
目標を達成するための主な事業	環境保全型農業直接支払交付金事業									
評価	<ul style="list-style-type: none"> <li>H30年の米の需給調整の制度変更に伴う対象面積の減少幅は縮小したものの、需要に応じた米生産の一環として推奨されている業務用米の取組等により、5割減農薬減化学肥料農産物作付面積が引き続き減少した。</li> <li>制度周知を徹底し、各種施策を活用し拡大を図る必要がある。</li> </ul>									
今後の施策の方向	有機資源を循環利用した土づくりを基本に生産性を維持しながら、環境負荷の少ない農業を推進するため、各種施策の推進に努める。									

指標⑩	田んぼダムの面積									
目標値及び実績	平成25年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和4年度
	構想策定時									将来目標
	5,000ha	5,051ha	5,215ha	5,555ha	5,979ha	5,992ha	6,047ha	6,120ha	6,425ha	6,500ha
目標を達成するための主な事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>田んぼダム利活用推進事業</li> <li>多面的機能支払交付金事業</li> </ul>									
評価	H30年度末時点で、構想策定時の目標(6,000ha)をほぼ達成し、令和元年度の中間見直しで現目標(6,500ha)に上方修正したが、近年は取り組み面積の伸び率は微増で推移した。									
今後の施策の方向	<ul style="list-style-type: none"> <li>農地・農業水利施設を活用して、あらゆる関係者との連携のもと、流域全体で行う協働の取組である「流域治水」を推進する。</li> <li>流域治水の一環として、田んぼダムの取組を農家の協力のもと推進する。</li> </ul>									

指標⑪	農業サポーターの活動人数(延べ活動日数)									
目標値及び実績	平成25年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和4年度
	構想策定時									将来目標
	延4,621日	延5,715日	延5,625日	延5,622日	延3,137日	延3,671日	延3,358日	延2,771日	延2,795日	延6,500日
目標を達成するための主な事業	農業サポーター推進事業									
評価	<ul style="list-style-type: none"> <li>コロナ禍においても、前年度に比べ農業サポーターの活動日数が増加した。</li> <li>サポーター数が415人(2021年度)→423人(2022年度)と増加した。</li> <li>受入農家51軒(2021年度)→45軒(2022年度)に減少。</li> </ul>									
今後の施策の方向	<ul style="list-style-type: none"> <li>受入農家とサポーターの適正なマッチングができるようSNS等を利用した情報発信を行い、活動に参加しやすい環境づくりを図る。</li> <li>受入農家が受入報告書を提出しやすいよう、報告書の簡略化や報告忘れがないよう定期的に連絡を行う。</li> </ul>									

指標⑫	教育ファーム(農業体験学習)取り組み小学校割合									
目標値及び実績	平成25年度 構想策定時	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和4年度 将来目標
	86.70%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%
目標を達成するための主な事業	「新潟発 わくわく教育ファーム」推進事業									
評価	<ul style="list-style-type: none"> <li>・コロナ禍の影響もあったが、教育委員会と協働で作成した「アグリ・スタディ・プログラム」が定着し、引き続き市内全ての小学校で農業体験学習を実施できた。</li> <li>・当指標だけでなく、「アグリ・スタディ・プログラム」を実施した子どもたちに実施したアンケートで、肯定的評価(新潟市の農業は自慢になると回答した)の割合は95.09%であった。</li> </ul>									
今後の施策の方向	<ul style="list-style-type: none"> <li>・当事業にSDGsなどの観点を取り入れることで、大学まで対象を拡大する「食と農のわくわくSDGs学習推進事業」に令和4年度から取り組んでいる。</li> <li>・令和5年度は、小学校高学年から大学までのモデル校において、食や農をはじめDX関連など、専門の方や企業の協力を得ながら、子どもたちが課題意識をもち、理解を深める探究的な学習を実施し、横展開していくために参考となる実践事例集を作成する。</li> </ul>									